作成年月日	平成 25 年 11 月 19 日
作成部局課室名	企画県民部広報課広聴室

県民モニター「第3回アンケート調査」結果概要

1 調査概要

(1) 調査テーマ:「芸術文化と国際交流について」

(2) 調査対象者:県民モニター 2,131 人(3) 調査期間:平成25年9月26日(木)

~10月10日(木)[15日間]

(4) 調 査 方 法: 県ホームページ上のアンケートフォームに入力

(5) 回答者数: 1,382人(回答率64.9%)

<参考-対象者及び回答者属性>

		対象者	回答者	回答率
総数		2,131	1,382	64.9%
性	男性	1,113	765	68.7%
別	女性	1,018	617	60.6%
年代別	10~20代	166	68	41.0%
	30代	355	185	52.1%
	40 代	441	262	59.4%
	50代	360	257	71.4%
	60代	470	362	77.0%
	70 代以上	339	248	73.2%

2 調査結果の概観

(1)芸術文化について

項目	アンケート結果(主な意見	<u>L</u>)
日常生活における芸術	区分	割合
文化体験や	非常に大切である	39.4%
活動の大切	ある程度大切である	51.3%
さ	どちらともいえない	6.7%
	あまり大切ではない	1.1%
	全く大切ではない	0.1%
	わからない	1.4%

日常生活において芸術文化を大切(「非常に大切」「ある程度大切」 の合計)と感じている人が9割を 超えており、認識の高さが伺える。

結果の考察

この1年間 に鑑賞した 芸術文化 -<u>鑑賞したことがある:91.4%</u>(全国:62.8%) 鑑賞したことがない: 8.6%(全国:36.9%)

《鑑賞対象》

区分	割	合
	県	全国
美術(絵画、彫刻、工芸、写真等)	64.0%	24.2%
歴史的な建物や遺跡など文化財	53.7%	22.6%
映画 (アニメーションを除く)	45.5%	37.2%
音楽(コンサート、オペラ等)	44.4%	24.2%
生活文化(いけばな等)	15.8%	1
演劇(現代劇、人形劇等)	15.7%	10.5%
大衆芸能 (落語、漫才等)	15.1%	4.5%
伝統芸能(能楽、文楽、歌舞伎等)	13.4%	5.3%
メディア芸術 (アニメーション映画等)	9.2%	2.2%
舞踊 (バレエ、ダンス等)	5.2%	4.3%
その他	1.3%	0.2%

全国データ: 平成21年11月の内閣府実施の世論調査より。 「生活文化」は調査項目にない。 1年間に何らかの芸術文化を鑑賞 している人が9割を超える高い割合 となっている。これは全国と比較し ても高い割合である。

鑑賞対象としては、「美術」が最も多く、「文化財」、「映画」、「音楽」が上位となっている。なお、「美術」や「文化財」、「音楽」は、全国と比べても特に割合が高い。

今後とも拠点となる文化施設の 運営や県民芸術劇場の開催など、 多彩な芸術文化を身近に親しめる 取組を継続する必要がある。

この1年間			自ら行った芸術文化活動として
に自ら行っ	区分	割合	は、「地域の伝統芸能や祭り」や「習
た芸術文化		18.4%	い事」、「文学、音楽などの創作」
活動	地域の伝統芸能や祭りへの参加	18.4%	が上位となっている。
	(支援)	45.00/	一方で、「特にない」との回答が
	音楽、舞踊、華道、茶道、書道な	15.8%	5割を超えている。
	どの習い事		自ら芸術文化活動を行う人をさ
	文学、音楽などの創作	12.2%	らに増やすために、ふれあいの祭 典 - 県民文化普及事業 - など創
	文化的行事開催のための支援	6.2%	作・実践や参加につながるような
	子どもの芸術文化体験支援	5.7%	機会の提供等の環境づくりに取り
	歴史的な建物や遺跡などを保	5.3%	組んでいく必要がある。
	存・活用するための支援活動		
	文化施設における支援活動	5.0%	
	特にない	56.4%	
地域の文化		T	地域の文化的環境を充実させる
的環境を充	区分	割合	ためには、「子どもが芸術文化に親
実させるた	子どもが芸術文化に親しむ機会	49.9%	しむ機会」「公演等の文化事業」
めに必要な	公演、展覧会、芸術祭等の文化事業	47.5%	「地域の伝統芸能や祭り等の継
もの	地域の伝統芸能や祭り等の継	45.2%	承・保存」、「歴史的な建物などを 活かしたまちづくり」が上位にあ
	承・保存		る。
	歴史的な建物や遺跡などを活か	44.2%	このようなソフト面での取組が
	したまちづくり		重要と考える人が多くいる一方、
	文化施設の整備・維持	40.2%	文化施設の整備・維持などのハー
	芸術家の積極的活用	24.4%	ド面の充実が必要と考える人も約
	芸術家や文化団体の活動支援	21.4%	4割いる。 今後とも、芸術文化活動の拠点
			施設の運営を充実するとともに、
			体験教育や地域の伝統文化の継承
			等に取り組む必要がある。
芸術文化振			「収支の明確化」、「納税の優遇
興への寄付	区分	割合	措置」を必要とする人が5割を超
活動を活発	寄付金収支の明確化	57.1%	え、次いで「寄付先情報の積極的
化させるた	寄付金控除など納税の優遇措置	54.1%	な提供」が続いている。
めの取組	寄付先情報の積極的な提供	43.1%	寄付先がどのような団体で、寄付金がどのように使われるのかとい
	寄付金使途の選択制	36.7%	った寄付を受ける側からの適切か
	寄付先からの特典の充実	34.7%	つ積極的な情報発信や税制上の優
	インターネット決済など寄付方法の簡便化	26.8%	遇措置により、個人や企業が芸術
	寄付者への謝意の表し方の工夫	20.4%	文化を支えようとする気運の醸成
			を図ることが必要である。

(2)国際交流について

項目	アンケート結果(主な意見)	結果の考察
国際交流・協力			「国内での国際交流・異文化体
へのかかわり	区分	割合	験を目的としたイベントへの参
	国内での国際交流・異文化体験を	30.8%	加」をした人が3割いる一方、「国
	目的としたイベントへの参加	30.6%	際交流・協力にかかわったことが
	海外での国際交流・異文化体験を	13.6%	ない」人が半数以上いる。
	目的としたイベントへの参加		そのため、身近な国内での国際
	外国人のホームステイなどの受入れ	9.4%	交流・異文化体験を目的としたイ ベントへの参加や情報提供を各市
	外国人留学生を含む外国人県民	9.1%	町・国際交流協会・民間団体等と
	への支援(ボランティア含む)	01170	連携しながら促進する必要があ
	国際交流・協力にかかわったこと がない	56.2%	る。
	11,1911		また、「外国人のホームステイな
			どの受入れ」や「外国人留学生を
			含む外国人県民への支援」など積
			極的な交流を行った人の割合をさ
			らに高め、地域の国際化を促進す
			るために、県民へ情報を提供する
			など、普及啓発に取り組む必要が ある。
国際化の進展			地域での国際化が進展すること
による地域へ	区分	割合	について、「異なる言葉・文化・習
の影響	異なる言葉・文化・習慣を知る機	- 2 20/	慣を知る機会が増える」と考える
	会が増える	79.3%	人が約8割、「地域で外国人との交
	地域で外国人との交流ができる	60.8%	流ができる」と考える人が約6割
	地域経済の維持や発展につながる	32.1%	と好意的にとらえている人が多数
	習慣や文化の違いからトラブル	20. 0%	となっている。一方で、「習慣や文
	が起こるおそれがある	29.0%	化の違いからトラブルが起こるお
	雇用面で摩擦が生じるおそれがある	9.6%	ている人が約3割となっている。
			地域での国際化をさらに進展さ
			せるためには、異なる文化・習慣
			の相互理解を促進する取組を行
			い、国際化に対する不安を解消す
			る必要がある。

多文化共生社		
会実現のため	区分	割合
の大切な取組	文化や生活習慣の相互理解の促進	53.7%
	日常的なあいさつなど積極的な 声かけ	50.2%
	外国人県民との交流を目的とし たイベントへの参加	40.2%
	地域住民との交流や地域活動へ の外国人県民の参加の呼びかけ	35.2%
	相互の言語の学習	32.1%
多文化共生社		
人中田一百日	- A	
	区分	割合
会実現に向けた行政の取組	区 分 外国人県民に対する日本語や日 本文化の学習の支援	<u>割合</u> 45.1%
	外国人県民に対する日本語や日	
	外国人県民に対する日本語や日本文化の学習の支援 外国人県民に対する相談体制や	45.1%

3文化共生社会実現に向けて大 ネ取組として、5割を超える人 「文化や生活習慣の相互理解の 隹」、「日常的なあいさつなど積 りな声かけ」をあげており、お 1の文化や生活習慣を理解しあ 日頃からの交流を積極的に行 ことが必要と考えている。

また、「外国人県民との交流を目 こしたイベントへの参加」、「地 主民との交流や地域活動への外 **、県民の参加の呼びかけ」も上** こなっている。

也域での草の根交流が広がるよ こ、相互理解を推進する意識啓 ニ取り組む必要がある。

区分	割合
外国人県民に対する日本語や日 本文化の学習の支援	45.1%
外国人県民に対する相談体制や 多言語での情報提供	43.0%
日本人県民と外国人県民双方に 対する意識啓発	40.4%
外国人留学生の受入れや日本人 の外国留学の促進	26.9%
外国人県民を支援するボランティア、団体等の育成・支援	24.5%
友好姉妹州省などとの文化、青少年、スポーツなどの人的交流	23.4%
外国人県民への教育、福祉、医療 分野の施策の充実	21.8%

る日本語や日本文化の学習の支 「外国人県民に対する相談体制 3言語での情報提供」といった、 国人県民の学習や生活を支援す X組を期待する回答が上位を占 こいる。

₹た、「日本人県民と外国人県民 」に対する意識啓発」といった、 お互いの文化や生活習慣を理解す る取組も求められている。

外国人県民に対する日本語教室 の開催支援や相談業務の充実に努 めるとともに、NPO・市町との連携 により相互理解を推進する意識啓 発事業に取り組むなど、外国人が 安全で安心して暮らせる環境づく りの充実に引き続き努める必要が ある。

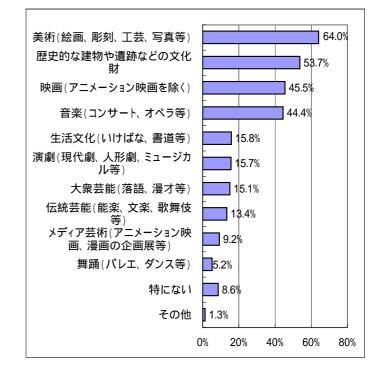
アンケート結果は、今後の芸術文化と国際交流の振興のための具体的な施策立案の基礎資料 とする。

3 調査結果

(1)芸術文化について

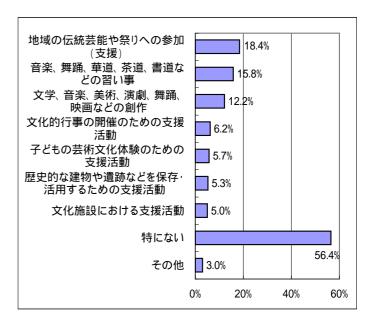
問1 この1年間に、ホール・劇場などに出向いて 鑑賞した芸術文化は(いくつでも選択)

		,	
(1)	美術(絵画、彫刻、工芸、	写真等)	64.0%
(2)	歴史的な建物や遺跡など	の文化財	53.7%
(3)	映画(アニメーション映画	を除く)	45.5%
(4)	音楽(コンサート、オペラ	等)	44.4%
(5)	生活文化(いけばな、書道	道等)	15.8%
(6)	演劇(現代劇、人形劇、ミュー	・ジカル等)	15.7%
(7)	大衆芸能(落語、漫才等))	15.1%
(8)	伝統芸能(能楽、文楽、歌	炊舞伎等)	13.4%
(9)	メディア芸術(アニメーション 画の企画展等)	映画、漫	9.2%
(10)	舞踊(バレエ、ダンス等)		5.2%
(11)	特にない		8.6%
(12)	その他		1.3%
	·博物館等		4件
		など	18件



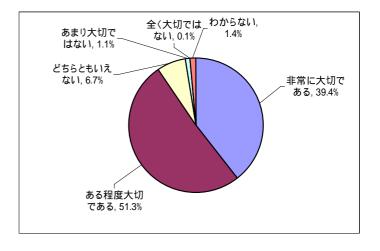
問2 この1年間に、芸術文化に関わる活動をした ことはあるか(いくつでも選択)

(1)	地域の伝統芸能や祭りへの参加(支援)	18.4%
(2)	音楽、舞踊、華道、茶道、書道などの習い事	15.8%
(3)	文学、音楽、美術、演劇、舞踊、映画 などの創作	12.2%
(4)	文化的行事の開催のための支援活動	6.2%
(5)	子どもの芸術文化体験のための支援活動	5.7%
(6)	歴史的な建物や遺跡などを保存・活 用するための支援活動	5.3%
(7)	文化施設における支援活動	5.0%
(8)	特にない	56.4%
(9)	その他	3.0%
	・芸術文化活動の指導	3件
	など	41件



問3 日常生活の中で、芸術文化体験をしたり、 自ら活動することについて、どう思うか (1つ選択)

(1)	非常に大切である	39.4%
(2)	ある程度大切である	51.3%
(3)	どちらともいえない	6.7%
(4)	あまり大切ではない	1.1%
(5)	全〈大切ではない	0.1%
(6)	わからない	1.4%



問4 住んでいる地域の文化的環境を充実させる ために、何が必要か(いくつでも選択)

(1)	子どもが芸術文化に親しむ機会	49.9%
(2)	公演、展覧会、芸術祭などの文化事業	∮ 47.5%
(3)	地域の伝統芸能や祭りなどの継承・保存	45.2%
(4)	歴史的な建物や遺跡などを活かした まちづくり	44.2%
(5)	ホール・劇場、美術館・博物館などの 文化施設の整備・維持	40.2%
(6)	文化施設や文化事業において地域の 芸術家の積極的な活用	24.4%
(7)	芸術家や文化団体の活動の支援	21.4%
(8)	特にない	1.7%
(9)	わからない	2.3%
(10)	その他	5.4%
	・文化事業の情報提供・広報	11件
	・施設利用料などの低廉化	9件
	など	74件

問5 芸術文化振興のため、寄付活動が活発に 行われるためには何が必要か(いくつでも選択)

(1)	寄付金の収支の明確化	57.1%
(2)	寄付金控除など、納税の優遇措置	54.1%
(3)	寄付先(芸術文化団体等)情報の積極 的な提供	43.1%
(4)	寄付金の使途を選択できるようにすること	36.7%
(5)	寄付先から提供される特典の充実	34.7%
(6)	インターネット上での決済など、寄付方法の簡便化	26.8%
(7)	寄付者に対する謝意の表し方の工夫 (寄付者一覧の広報誌への掲載等)	20.4%
(8)	わからない	3.9%
(9)	その他	2.7%
	・寄付の意義・効果の十分な説明	7件
	・少額寄付ができる仕組みづくり	6件
	など	38件

(2)国際交流について

問6 これまで国際交流・協力にかかわったことが あるか(いくつでも選択)

(1)	国内での国際交流・異文化体験を目 的としたイベントへの参加	30.8%
(2)	海外での国際交流・異文化体験を目 的としたイベントへの参加	13.6%
(3)	外国人のホームステイなどの受入れ	9.4%
(4)	外国人留学生を含む外国人県民への 支援(ボランティアを含む)	9.1%
(5)	国際交流・協力にかかわったことがない	56.2%
(6)	その他	3.3%
	・身近な外国人との付き合い	6件

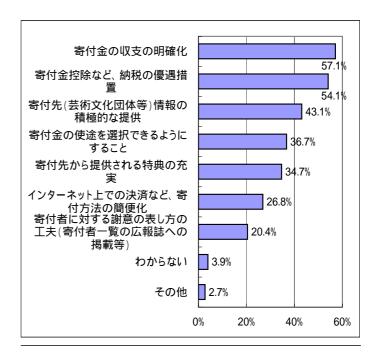
・ロータリークラブ等の所属団体の

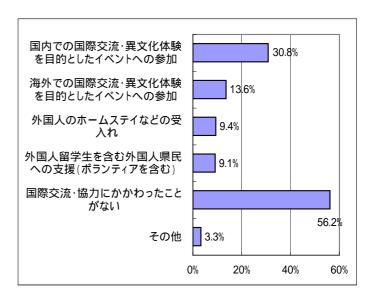
活動 を通じての交流

公演、展覧会、芸術祭などの文 47.5% 化事業 地域の伝統芸能や祭りなどの継 45.2% 承·保存 歴史的な建物や遺跡などを活か 44.2% したまちづくり ホール・劇場、美術館・博物館な 40.2% どの文化施設の整備・維持 文化施設や文化事業において地 24.4% 域の芸術家の積極的な活用 芸術家や文化団体の活動の支援 21.4% 特にない 1.7% わからない 2.3% その他 5.4% 0% 20% 40% 60%

49.9%

子どもが芸術文化に親しむ機会





5件

45件

など

問7 国際化が進むことで、地域にどのような影響 があると思うか(3つまで選択)				
(1)	異なる言葉・文化・習慣を知る機会が増える	79.3%		
(2)	地域で外国人との交流ができる	60.8%		
(3)	地域経済の維持や発展につながる	32.1%		
(4)	習慣や文化の違いからトラブルが起こ るおそれがある	29.0%		
(5)	雇用面で摩擦が生じるおそれがある	9.6%		
(6)	特に影響はない	2.1%		
(7)	わからない	3.6%		
(8)	その他	3.2%		
	·日本人の意識改革 (外国への偏見の解消等) ·治安の悪化、犯罪内容の国際化	8件		
55 A	など	5件 44件		
	3文化共生社会を実現するために、ど 且が大切か(3つまで選択)	んな		
(1)	文化や生活習慣の相互理解の促進	53.7%		
(2)	日常的なあいさつなど積極的な声かけ	50.2%		
(3)	外国人県民との交流を目的としたイベ ントへの参加	40.2%		
(4)	地域住民との交流や地域活動への外 国人県民の参加の呼びかけ	35.2%		
(5)	相互の言語の学習	32.1%		
(6)	差別意識をもたない	27.6%		
(7)	特にない	1.7%		
(8)	わからない	1.4%		
(9)	その他	2.9%		
	・外国人県民が日本の習慣・ルールにあわせるべき	7件		
	·子どもの頃から外国人·異文化に触 れること	3件		
	など	40件		
問9 多文化共生社会を実現するために、今後、 行政が重点的に取り組むべきことは何か (3つまで選択)				
(1)	外国人県民に対する日本語や日本文 化の学習の支援	45.1%		
(2)	外国人県民に対する相談体制や多言 語での情報提供	43.0%		
(3)	日本人県民と外国人県民双方に対す る意識啓発	40.4%		
(4)	外国人留学生の受入れや日本人の外 国留学の促進	26.9%		
(5)	外国人県民を支援するボランティア、 団体等の育成・支援	24.5%		
(6)	友好姉妹州省などとの文化、青少年、 スポーツなどの人的交流	23.4%		
(7)	外国人県民への教育、福祉、医療分 野の施策の充実	21.8%		
(8)	特にない	2.0%		
(9)	わからない	3.2%		
(10)	その他	4.0%		
	·異文化交流できる場の提供 ·日本の習慣·ルールの周知 など	8件 5件 55件		

